



い。また、政策や規制も検討対象としているため、政府関係者が多い。

私は、2つの研究課題であるITU-D SG2のQ1（スマートシティ/社会）及びQ2（e-Health）の事務局の一員として活動している。事務局では、他の参加者と同様に寄書を作成・提出したり、会議の議事録や報告書の作成も手掛けたりしている。特に、ITU-RやTと異なる点は、SGの各研究課題ではBDTに所属する担当者がFocal pointとして設置され、議論や報告書作成を先導している。

(2) デジタル農業戦略策定プロジェクト

デジタル農業戦略とは、農業でICTを導入するにあたり、農業分野の様々な課題に対してICTを有効利用して解決するため、資金と人間のリソースの合理化にとって重要で優先的な対策や支援策を検討する基本戦略のことである。このような包括的な国家戦略の存在は、デジタル農業に関するプロジェクトを単発で実施されてしまうことを防ぎ、農業分野の効率向上、農業以外の分野との相乗効果を生み出すことが期待できる。しかしながら、デジタル農業戦略の必要性は、多くの利害関係者によって認識されているにも関わらず、そのような戦略を策定している国は非常に少ない。

そこで、2016年にITUと国際連合食糧農業機関（FAO）が共同で「デジタル農業戦略ガイドライン」を作成した。このガイドラインでは、その国の農業の目標と優先事項を決定し、国全体のデジタル農業戦略を開発あるいは再活性化するための重要なフレームワークを提供している。

このガイドラインに沿い、これまでITUとFAOの支援を受けて、デジタル農業戦略を策定している国は、アフガニスタン、ブータン、フィジー、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカである。今後は、世界中の発展途上国を中心にデジタル農業戦略策定支援の対象国を拡大する予定である。

(3) スマートビレッジプロジェクト

デジタル農業に限らず、健康や教育等を含む分野横断型のデジタル化プロジェクトとしてスマートビレッジプロジェクトがある。

このプロジェクトは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成を加速化し、農村地域の人々に対してラストマイルアクセスを増やし、複数の分野において適切なデジタルサービスを提供している。スマートビレッジのコアとなるプラットフォームは、統合された開発技術や中央集権的なプラットフォームモデルを通じて、遠隔地で費用効率よく実装することに主眼が置かれている。このモデルにより、公共サービスの効率やセキュリティ、有効性を高めながらコストを削減し、透明性と優れたガバナンスを促進するとともに、トラ

ンザクシオンのトレーサビリティとデータ交換を強化できる。

ITUは、世界銀行（World Bank）や世界保健機構（WHO）、ユネスコを含む他の国連機関や関連する分野の利害関係者（政府や民間企業等）と協力して、このプロジェクトを実施している。2018年にアフリカのニジェールの農村地域からパイロットプロジェクトが開始されており、今後徐々に対象地域を拡大していく予定である。

(4) デジタル社会構築に関するイベント

ITUは、世界各国でデジタル農業やデジタルヘルス等のデジタル社会構築に関するイベントを開催し、最新技術やケーススタディの共有を図り、関係者との意見交換を行っている。私は、特にデジタル農業関連のイベントを担当し、FAOや現地の関係者（政府や企業等）と協力・共催することが多い。

例えば、2018年11月に中国・南京で開催した「E-Agriculture Solutions Forum 2018」は、ITUとFAOと中国政府で共催し、また、2019年8月にウルグアイ・モンテビデオで開催した「ICT Innovation Week in America 2019」は、ITUとFAOとウルグアイの大手通信会社Antelで共催した。

このような企画においては、私はITUの立場で自らも登壇者・司会者となって講演や議論に参加しているが、他の関係者から日本の参加や技術支援等の要望が多いため、日本の企業・大学等にも声掛けして日本からの参加や協力を頂いている。

(5) その他

上記業務のほか、デジタル社会構築に関する活動をまとめた報告書や関連するレポートを作成しており、ITUの電子出版物として発行している。

例えば、「E-Agriculture in Action」のシリーズでは、デジタル農業の最新技術の動向を踏まえ、ドローンやブロックチェーン、ビッグデータを利用したデジタル農業のケーススタディをそれぞれまとめており、ITUのウェブサイトは無償で公表している。今後は、デジタル農業と人口知能（AI）に関するケーススタディのレポートの発行を予定している。

4. おわりに

本稿では、BDTにおける私の業務内容の一部を簡単に紹介した。私の業務は、世界中の人々に情報通信を利活用してもらうため、主に発展途上国のデジタル社会構築を支援することである。業務を遂行する中で言語の壁や文化の違い等も多く経験してきたが、そのやりがいは十分にあり、これからも世界の情報通信の発展に貢献していきたいと考えている。

本稿を通じてITU-Dに興味を持っていただき、より多くの方にITU-DのSGやイベント等にご参加いただければ幸いです。